

小学校英語活動補助員の資格創設に関して —戸板女子短期大学 国際コミュニケーション学科の試み—

佐藤 美保・村岡 美奈・小林 千春

国際コミュニケーション学科

1. はじめに

現在、日本が直面しているグローバル化の遅れに関して、ジャーナリストでイェール大学教授の桜井氏による“Italy and Japan: Troubled Twins of Globalization”という興味深い記事がある。両国とも近年経済状況が低迷し、1995年から米国について2位であった日本のGDPは、2010年には中国に抜かれ3位に、イタリアは9位へと転落した。原因として、桜井氏は、島国的な政策、偏狭な地方性(provincialism)の結果だと指摘している。世界中の人々から称賛されるような類まれなる美しい文化がありながら、伝統を完璧に維持することにとらわれ、チャレンジすることに及び腰であると指摘する。日本とイタリアは、生活様式を維持することと、グローバル化する世界で成功するために必要な自由競争、外国人労働者の受け入れなどへの改革を取り入れることにおける妥協点を探しながら、経済成長を遂げてきた。多くの国民は、文化的な伝統を維持するため生産力を挙げるために、新旧のバランスが必要であると理解しているが、個人、社会全体として、改革の足かせとなるものに関しては、常に注意を払うべきであると警鐘を鳴らす。

確かに、イタリアと日本は少子高齢化などの人口分布や、国が南北に長くのびている地勢など類似点が多い。しかしながら、地理的にヨーロッパに位置するイタリアと極東(ファーイースト)と呼ばれる東アジアに位置する島国である日本とでは、言語的な環境は大きく異なっている。グローバル化の遅れに関しても、日本で200年以上に渡る鎖国が完全に終わったのは、タウンゼント・ハリスと徳川幕府により日米通航通商条約が提携した1858年であり、2018年の今日に至るまでわずか160年しか経過していな

い。現代でも移民の受け入れに不安を抱く日本人が多いのも当然であろう。しかし、法務省によれば、在留外国人の数は、2017年に過去最高の247万人に達している。これは、日本の総人口の1.8%に過ぎないが、20年前と比較すれば、70%以上も増えている現実がある。近年、高級ホテルや、レストラン、コンビニエンスストアのレジなどで、様々な国籍の外国人が働き、東京の工事現場の至る所で、外国人労働者が日本人と一緒に働いているのを目にする。日本国内におけるグローバル化は確実に進んでいるのである。少子高齢化により生産年齢人口の減少がおり、2016年には7600万人であったが、20年後2036年には6200万人、2050年には5000万以下になると予想される。将来、様々な分野で外国からの労働力に依存しなければならないことは必至であり、国内のグローバル化が加速することは容易に予想され、国際語、中立語としての英語の必要性を改めて見直さなければならない時期であることは確かな現実である。

2. 小学校英語教育導入と現状

2008年3月の学習指導要領の告示により、2011年から小学校5、6年における外国語活動の必修化が始まった。掲げられた目標は、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」(文部科学省、学習指導要領「生きる力」第4章 外国語活動)であった。この目標は、端的に言えば「鎖国的な心の意識改革」ではないだろうか。日本というほぼ単一民族で成り立つ国家として、言語も日本

語と限定されている極めて閉鎖性の高い状況で生活している国民にとって、世界には異なる言語があり、異なる文化を持つ民族があり、共存している」ことを小学校時代に外国語を学ぶ中で体感することは意義がある。江利川春雄氏は著書「日本人はどのように英語を学んできたか」の中で、「鎖国が終了した26年後の1884年に一部の小学校での英語教育はすでに実施されており、1886年に高等小学校制度が発足すると都市部を中心に広がった」としている。そして、当時も現在私たちが直面している問題が存在していたと指摘する。「このたび文部省は小学校の教科に英語を加えてもよいと通達したが、英語を教えられる教員がいない。専門の英語教員を雇うにも予算がない。そのため、現行の教員を研修させ、英語の授業を担当させることにした」と21世紀の現在の記事と勘違いしそうな記事が130年前の新聞「郵便報知」に掲載されていたとしている。

小学校英語教育導入に関しては、1986年中曾根内閣の臨時教育審議会「第二答申」を皮切りに、長く検討を重ねてきたが、平成20年（2008年）の学習指導要領告示を経て、2011年施行に関する唐突感はぬぐえず、現在現場の混乱を招いている状況は事実である。「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り」や「コミュニケーション能力の素地を養う」ことに関しては、中学生・高校生よりも、より柔軟な心を持つ小学生が相応しいのはいうまでもない。「小学校から外国語を必修教科とすることにより、多文化共生社会における持続可能な社会発展のために必要な異文化間コミュニケーション能力の素地を育てていくことができる」（樋口、アレン玉井、2013）ことは疑う余地もないだろう。しかし具体的な内容として挙げられていることとして、1. 外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図るよう次の事項について指導する。1) 外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体感すること。2) 積極的に外国語を用いて話したりすること。3) 言語を用いてコミュニケーションを図ることの大切さを知ること。2. 日本と外国の言語や文化について、体験的に理解を深めることができるよう、次の事項について指導する。1) 外国語の音声やリズムなどに慣れ親しむと共に、日本語との

違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気付くこと。

2) 日本と外国との生活、習慣、行事などの違いを知り、多様なものの見方や考え方があることに気付くこと。3) 異なる文化を持つ人々との交流等を体験し、文化等に対する理解を深めること。との記載に関しては、多分に漠然としており、実際に活動をどのようにカリキュラム化し、授業に落とすかの方法に関しての具体性に乏しい。

大津由紀雄氏が、小学校英語の教科化・専科化に反対する理由の一つとして、外国語の入門期の指導は、最も知識、技術、経験が必要とされるが、公立小学校21000校に配置できる教員養成に関して準備も組織もないことを挙げている。茨城大学の猪井氏は、2009年に、「平成21年度からの英語活動必修化に向けて喫緊の課題は英語活動を担当する教員の研修をどのようにするかである。これまでほとんど英語を教えた経験のない小学校教員が週一回の英語活動を担当するというのは相当の不安を煽り、実際に物理的、精神的に負担を強いることになる」と準備不十分のまま英語活動を導入する施策に対し、起こりうる現実的な問題を危惧し、教員研修の重要性を強調している。そして危惧された通り、多くの小学校英語活動の現場では、混乱が現実となり、実際に世田谷区、日野市、銚子市、などの多くの自治体は、担任とALTだけでは運営が難しく、授業を円滑に運営するために必要な人材として、外国語補助員、小学校外国語活動の補助員、小学校英語活動支援員をホームページなどで募集せざるを得ない現実がある。小学校からの外国語活動、授業を通して、迫りくるグローバル化に備え、媚びるのでもなく、卑屈になるのでもなく、虚勢を張るのでもなく、自然に公正に外国人と対峙できる人材の育成を図ることの重要性をしっかりと理解すべきである。そして、直面している現状の混乱を少しでも落ち着かせ、本学、国際コミュニケーション学科として円滑な授業運営に移行する手助けができる方策を考えたい。

本学は、2年間の短期大学である。20数年前は教員免許取得のコースも設置していたが、短期大学生にとって教員としての就職は現実的でない、という理由からこのコースは廃止された。しかし、国際コミュニケーション学科では、「Teaching English to

Children」という授業において、20余年にわたり、近隣である港区立芝小学校と英語活動を通して連携し関係を温めてきた経緯がある。各小学校で起こっている混乱を目の当たりにし、本学で何か役に立つことはないのか、また本学の学生にとっても小学校英語活動をサポートすることが成長の糧となり、学科として取り組んできた「英語教育を通して自己肯定感を高める」ことができるようなプログラムにならないかいうことを念頭に置き、検討を重ねた結果、本学独自の小学校英語活動サポート資格を創設したいということに至った。次の3章では、現在の学生の意識をアンケート調査より現実的な学生たちの意識を分析し、小学校英語活動サポート人材育成としてのカリキュラム作成へと繋げたい。

3. 「Teaching English to Children 2」履修者を対象とした意識調査の実施と結果

現在、国際コミュニケーション学科においては、2年生を対象に、児童英語教授法を学ぶことができる「Teaching English to Children 1」（前期）、「Teaching English to Children 2」（後期）の授業を開講している。近年の日本の義務教育における英語教育の著しい変化に関しては2章でも指摘したが、現状と社会的ニーズを踏まえ、平成30年度生を対象に、小学校英語活動補助員の資格を付与するため「Teaching English to Children 3」を新規科目として開講する予定である。

現行のカリキュラムを小学校英語活動補助員の資格導入のために相応しいカリキュラムへと発展させるために、現在「Teaching English to Children 2」（後期）を履修している学生に、「英語教育に対する意識」、「資格付与の需要について」、「適応性」、および「求めるプログラム像」に関して質問し、学生の意識を明らかにすることに加え、どのような課題や問題点があるのかを考察した。児童英語の授業は本来、通年の履修が推奨されている授業だが、前期開講の「Teaching English to Children 1」の履修者

数は38名、後期開講の「Teaching English to Children 2」の履修者数は27名¹であった。筆者は2017年12月20日（水）、「Teaching English to Children 2」の第13回目授業時に、当日の受講生である2年生23名全員に約15分のアンケート調査を実施した。

アンケート調査の結果をより効果的に理解するには、その前提として、現在開講している授業の概要と履修者に関しての補足が必要であろう。「Teaching English to Children 1」の授業においては児童を対象とした英語の授業で使う基本的なフレーズを習得し、Total Physical Response（身体の動きを通して「聞くことの」能力を発達させる方法）を取り入れた授業を展開するため、児童向けの工作や歌、ゲームなどを取り入れて授業を行った。後期の「Teaching English to Children 2」の授業では、それらに加え、児童英語教育法に関する文章を読み、理解を深め、現在多くの公立小学校が「外国語教育」の一環として導入している児童による英語劇をビデオで鑑賞し、考察した。また、後期の後半時期において、本学に隣接している港区立芝小学校の1、2年生の「こくさい」の授業²に参観させていただき、現在小学校で行われている「外国語教育」の実体を学生は体験した。この取り組みは、戸板女子短期大学において児童英語教授法の授業を立ち上げた当初から行っているものであり、授業で学んだ教授法を実際に肌で感じることでできる貴重な学びの体験となっている。なお、前期の初回の授業で、児童英語の授業の履修理由について学生にヒアリングを行ったところ、多くの学生が授業内容に興味があるというよりも、時間割作成上、ちょうどいい時間帯にある授業だから履修をしたと回答しており、そのためか、後期の履修者は前期の38名から実質25名と減っている。しかし、この変化は単位の取得のみならず、前期の学習を踏まえて、児童英語教授法に関心が出てきた、または当初から興味があった学生25名が後期も履修し続けたことを示すものとして指摘しておきたい。

アンケートの設問は大きく分けて次の4点を調査

¹ 2名辞退のため実際は25名

² 芝小学校では英語教育を低学年である1年生から行っている。

するために作成した34問である。

1. 児童英語教育に対する意識
2. 資格付与の需要について
3. 小学校英語活動補助員としての適応性
4. 学生の求めるプログラム像

アンケートの調査における設問は 項目の設問に対し、「強くそう思う」「そう思う」「どちらでもない」「思わない」「強く思わない」の5つの尺度で答えるものである。なお、アンケート調査の手法は、直前の質問内容によって回答が左右されることが見込まれるため、設問は項目ごとではなく、順番を出来る限りランダムに並べた。

アンケート調査（1）「学生の児童英語教育によせる関心」

まず、本学科の学生が児童英語教育に対しどのような意識を持っているのか把握するために以下の設問を設けた。

図表-1

項目	強く そう 思う	そう 思う	どちら でもない	思わ ない	強く 思わ ない
1 現在、日本では小学校の5、6年より英語の授業が義務づけられています。英語教育は小学校低学年より始めた方がよいと思いますか。	14	6	3	0	0

図表-2

項目	3人 以上	2人	1人	いな く て も い い	いな い ほ う が い い
2 見学した小学校における「外国語教育」の授業において、ALT 1人に対して日本人の教員が1人から2人補助をしていましたが、1クラス30人の英語の授業の場合、何人くらい補助員がいるのが理想だと思いますか。	5	12	5	1	0

(出所：2017年12月20日実施、学科受講生アンケート書式)

1番と2番の設問の結果から、学生の大半が2020年度に文部科学省が導入する小学校低学年の英語教育に賛同していることがわかり、実際に小学校における「外国語教育」の授業見学を経て、日本人補助員が必要であると考えているようである。港区立芝

小学校で参観させてもらった「こくさい」の授業は、小学1、2年生の授業で一クラス30名ほどで構成されていた。補助を担当した日本人教員は1人及び2人で、基本的にALT（Assistant Language Teacher：外国語指導助手）が授業を進め、日本人の教員が授業に遅れている学生の横に立ってサポートするといった形式であった。

次に、学生は児童英語教育において、どのようなことが重要だと考えているのか、以下の設問に回答してもらった。

図表-3

	英語教育において重要だと思うこと	とても 重要	重要	どちら でもない	あまり 重要 じゃない	重要 じゃない
1	英語に対する抵抗感をなくすこと	11	8	0	0	0
2	英語の音やリズムに触れたり慣れること	11	8	0	0	0
3	外国人の人と交流すること	11	8	0	0	0
4	外国の文化や生活を知ること	9	10	0	0	0
5	英語を聞いたり話したりすること	12	7	0	0	0
6	英語の文字や文章を読むこと	10	9	0	0	0
7	英語の文字や文章を書くこと	11	8	0	0	0

その結果、本学科の学生は英語教育においては英語を語学として学ぶだけではなく、外国人と交流する体感的な学びや、外国の文化や生活を知るといった異文化理解なども重要であると考えていることがわかった。文部科学省による『小学校学習指導要領』（2017）「第10節 外国語」の目標のひとつとして挙げられている「外国語の背景にある文化に対する理解を深め、他者に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う」という点とも十分に適合している。今後小学校において英語教育が本格的に導入されることに関して、学生にも身近な問題として考えてもらうため、将来学生自身が子供を持った場合の意見も尋ねてみた。

図表-4

項目	強く そう 思う	そう 思う	どち らで もな い	思わ ない	強く 思わ ない
1 将来子供を持った場合、英語教育を受けさせたいと思いますか。	12	9	1	1	0
2 義務教育以外でも英会話スクールなどに通わせたいと思いますか。	5	10	3	3	1

上記の設問に関しては、回答者の約3分の2以上が学校外でも自分の子供に英語教育を受けさせたいと考えていることから、将来英語教育が発展していくなかで英語力を身につけることは重要だと認識していることがわかった。

アンケート調査（2）「資格付与の需要について」

現在国際コミュニケーション学科が計画している、小学校英語活動補助員資格のプログラムを立ち上げた際には、どのくらいの学生の履修が見込まれるか参考にするため、以下の設問を設けた。

図表-5

項目	強く そう 思う	そう 思う	どちら でもな い	思わ ない	強く 思わ ない
1 機会があれば日本人アシスタントをしてみたいと思いますか。	4	9	7	3	0
2 もう少し勉強を続ければアシスタントの役目が務まりそうだと思いますか。	0	10	10	3	0
3 戸板の授業を通して児童英語教育におけるアシスタント資格を取ることができたら希望しますか。	9	8	5	0	1

上記の結果に示されているように、回答した学生の半数以上が、機会があれば児童英語教育におけるアシスタントをしてみたいと考えている。他方で、現在履修している授業を含め、引き続き勉強を続ければアシスタントが務まりそうか、という問いに対しては、「強くそう思う」と答えた学生はおらず、「そう思う」と答えた学生は10名に留まった。自分に補助員としての役割が務まるかどうかという学生個々の自信は別として、資格取得の選択肢がある場合には取得したいと回答した学生が23人中17名もいるため、資格付与の需要は極めて高いことがわかった。

アンケート調査（3）「小学校英語活動補助員としての適応性」

本学科が今後養成に力をいれるべく小学校英語活動補助員は、実際に授業を計画し、進行する責任がないとはいえ、授業に立ち会い、子供の外国語学習や異文化理解に対し率先して協力できればいけない。よって、子供について、および英語についての設問を設け、本学科の学生の適応性について考察した。

図表-6

項目	強く そう 思う	そう 思う	どちら でもな い	思わ ない	強く 思わ ない
1 子供は好きですか。	15	6	1	1	0
2 英語は好きですか。	3	15	5	0	0
3 外国の生活や文化について今後学びたいと思いますか。	8	10	4	1	0
4 日本語や英語の違いについておもしろいと感じますか。	7	11	4	1	0
5 日本の文化や外国の文化の違いを知ることはおもしろいと思いますか。	13	8	2	0	0
6 卒業後も何らかの形で英語の勉強を続けたいと思いますか。	8	9	6	0	0
7 外国語を話す人と友達、知り合いになりたいと思いますか。	13	10	0	0	0

図表-7

項目	ある	ない
8 子供と触れるボランティア活動をしたことがありますか。	12	10

上記のアンケート結果を見ると、本学科の学生のほぼ全員が「子供が好き」と答えている。英語が好きか、という問いに対しては国際コミュニケーション学科の学生としては残念な結果ながら、約2割の学生が「どちらでもない」と答えたが、それ以外の学生は「好き」と答えている。約8割の学生が、本学卒業後も英語学習を続け、外国の生活や文化について学び続けたいと考えており、さらには全員の回答者が外国語を話す人と友人、または知り合いになりたいと考えている。また、項目8で明らかのように、回答者の半数以上は子供と触れるボランティア活動の経験がある。これらの結果を踏まえ、本学科の小学校英語活動補助員は、本学科の学生の卒業後の在り方にも見合っていることがわかる。

本アンケート調査は、港区立芝小学校での「こくさい」の授業を見学した1ヶ月以内に行なわれたため、学生に強い印象を残したと考えられ、学生の児童英語に関する関心にも大きく影響を及ぼしたようである。前述したように、本学科で開講している児童英語の授業の履修者の多くは当初、各自の時間割と合うから履修したと答えていたが、通年履修し、後期にこれまで勉強をしたことを踏まえて芝小学校の「こくさい」の授業を見学したことにより、勉強した内容がどのように活かされるのか認識が高まったようである。

図表-8

	項目	強く そう 思う	そう 思う	どちら でもな い	思わ ない	強く 思わ ない
1	小学校での授業見学は皆さんにとって楽しかったですか。	7	16	0	0	0
2	見学した授業の子供たちはかわいかったですか。	19	4	0	0	0
3	子供たちにとって授業は楽しそうでしたか。	18	5	0	0	0

授業に関する上の問いに対しては、すべての学生が肯定的な答えを選択したことは注目に値するだろう。「こくさい」の授業においては、ゲームや歌が取り入れられており、授業に参加している児童も楽しそうにしていることを改めて確認し、よって、学生達にとっても楽しめる内容だったようである。履修者の児童英語に関する関心が高まったように思う。ゲームを行う際に、学生達も補助に入り子供たちと実際に触れ、コミュニケーションを取ったところ、全員の学生が、「子供たちがかわいかった」と回答している点からも、本学科の学生の適応性が確認できる。

学生の将来に小学校英語活動補助員の資格が役立つかという点について考えるため以下の設問を設けた。

図表-9

	項目	強く そう 思う	そう 思う	どちら でもな い	思わ ない	強く 思わ ない
1	将来結婚し、子育てや家事に専念することになった場合、子供が少し大きくなったら仕事に復帰したいと思いませんか。	11	7	5	0	0
2	もし正規雇用が難しい場合でも、短時間のアルバイトなどをして家計の足し、もしくは自分のお小遣いにしたいと思いませんか。	11	7	4	1	0

結果として、多くの回答者が子育てを終えた後に仕事に復帰したいと考えていることがわかった。日本の雇用の現状としては、一度退職した主婦が正規雇用の仕事に戻りにくいことが問題として挙げられることも珍しくはない。しかし小学校英語活動補助員資格に向けて、本学科で学び、実践力をつけるために小学校等でインターンシップやボランティア活動を経験し、資格を取得することは、学生の将来にも少なからずとも役に立つと考えられる。

具体的には、現在我が国において増設が必要とされている施設のひとつに保育園を挙げることができる。保育園に入るための待機児童が多く、無資格の保育補助も多く雇用されている状態である。本学科の卒業生が、育児を終え、幼児や児童相手の職業を希望する際に、本学科で付与する小学校英語活動補助員資格やインターンおよびボランティア経験で培う実務経験は役立つと考えられる。

アンケート調査(4)「学生の求めるプログラム像」

プログラムを立ち上げるにあたり、今後はカリキュラムの編成、シラバスの大幅な改定のみならず、実践力をつけるためにインターンシップやボランティアを資格取得の条件として導入する予定であるが、短大生は2年間で卒業単位の取得と就職活動に専念しなければならないため、どのくらいの負担を課すべきなのか把握することが極めて重要である。

図表-10

	項目	5コマ	4コマ	3コマ	2コマ	1コマ
	資格取得にむけて、何コマまでだったら児童英語関連の授業を履修できますか。(2年間で)	3	7	7	5	1

図表-11

	項目	20時間 以内	15時間 以内	10時間 以内	5時間 以内	5時間 未満
	資格取得のために実習が必要となる場合には1年間(休暇も含む)で何時間くらい出来そうですか。	5	6	9	1	1

上記の結果より、資格取得に関して回答者は決して安易には考えておらず、ある程度の時間を要することを承知していることがわかった。児童英語関連の授業は5コマ、4コマおよび3コマまで履修が可能という回答が大半であった。また、実習活動に関してもほぼ全員が1年間で10時間以上出来ると答えている。このアンケート結果により、資格付与にあたり具体的にどのくらいの負荷を学生に与えるのが適切か明らかになった。

4. 結論

現代そして将来に渡りグローバル化が加速する社会においては、未来を担う子供たちに多文化共生の実情を体感させる必要がある。この点においても、小学校からの国際中立語としての英語教育の取り組みは極めて重要なものになる。サヴィニョンが述べるように、外国語を話せるようになることは、人間社会に自己を位置づけることを意味する。つまり、文化や言語の境界を超えた人々に関心を持つ、ということであり、言語は単なる記述の対象以上のものであるのだ。それは我々と世界を結ぶ重要なきずなであり、民族と民族を交流させる手だてとなる(1983)からである。

2章でも述べたが、小学校での英語活動が導入された現在、教員養成プログラムの欠如と見切り発車的な導入による組織づくりから、現場では混乱が生じ、担当する小学校教諭に多大なる不安や苦労を強いている。なぜなら、小学校英語教育の主たる指導者は英語専科ではない学級担任であり、専門性や教育環境の違いから英語専科の教師とは異なった教育を受けているからである。それぞれの言語教育に対する認知(意識)には様々な違いが(中村、志村、長谷川、2013)あり、JASTEC 研究プロジェクトチームが述べているように、「指導者に求められる資質や能力として、小学校外国語(英語)活動に関する知識や実践力(意義や目的の理解、教材・指導法・評価、等)や英語運用能力に加え、初等外国語教育関連分野(言語修得、国際理解教育、等)や教育学、心理学についての知識を学ぶ間もなく、外国語活動の導入にあたって小学校教員に十分な研修の機会が提供されなかったこともあり、十分な資質や能力を備えている指導者が少ない。」(2013)その結果、主であるはずの日本人教員が外国語を教えることが未経験、または経験不足のため、本来はALT(外国語指導助手)であるはずのネイティブが主に授業を行い、日本人教員がアシストをしている状況が多く見受けられるのが現状である。

では、実際に主となって授業を行うALTはどのような教育歴があるかということに関して、狩野、尾関、安、菅による、小学校英語活動に携わるALTに対して行われたアンケート調査によると、全回答者

655人のうち301名(46.0%)が英語教育と関連する何らかの資格を所持しており、「ALTになるうえで研修を受けたか」という質問に対しては、「YES」が82.9%であったが、驚くべきことに、約7割のALTが研修期間は数日から一週間未満だったと回答している。研修では、言語活動、ゲーム、教授法、授業計画に就いて学ぶが、期間などを鑑みると、経験や知識があまり無いままに現場に赴くALTの割合がかなりの割合になるという結果が出ている。そして、経験1年未満のALTの約8割が授業準備を相当程度任されていることも同アンケート調査において判明した。(2015)つまり、ALTの育成も、日本人教員の育成と同時にやっていく必要があるということである。

さて、日本人教員とALTだけの運営は難しいことは2章の「小学校英語教育導入と現状」においても述べたが、補助員の必要性が起こっていると実感したのは芝小学校の授業参観時であった。芝小学校では1クラスの生徒数は約25名、主としてALTが英語を教え、担任が英語を教える補佐をし、その他に補助員1名という、3名体制を採っている。小学校英語教育を行う際には、無論アクティブラーニングの手法、ゲーム、教員または児童同士のペアワークやグループワークなどを取り入れて授業を進める。大人と違い、児童が授業の内容に戸惑いや不安などを感じている場合、その児童が自主的に、その声に出す事は難しいものである。その不安な気持ちを逃さず察知することもだが、その児童のサポートは授業時間内だけに留まらない。担任またはALTが2名体制で授業を行った場合、どちらかが他の24名の児童のサポートをすることになる。芝小学校では、補助員がそういった児童のサポートをすることで、担任とALTは2名体制で英語を教えることに集中することができ、授業は円滑に進められていた。

2章でも述べたように、本学科の取り組みは、小学校英語活動の現場における混乱をいかに緩和し、社会において役立つ人材を育成していくかが目的である。小学校外国語活動指導者の育成を実施している主な大学には千葉大学、東京学芸大学、神田外語学院などがあり、民間資格としては、J-SHAINE資格(Japan Shogakko Instructor of English)小学校英

語指導者認定協議会資格)やTECSOL (Teaching English to Child Speakers of Other Languages)³がある。本学科の学生のアンケート調査から、可能なら小学校英語活動サポート資格を取得したいという学生が多いことを受け止め、2年間という短期大学カリキュラムにおける現行のカリキュラム編成の変更のみで、何らかの資格を付与することができないかと検討した結果、本学独自の小学校英語活動サポート資格の導入に至った。

今後の課題としては、どのように本学科の授業において、言語材料、教授法、プログラムを発展させ、小学校英語活動サポート資格を導入するためのより適切で効果的なカリキュラムを構築するかということがある。⁴ 第一段階として、平成29年度生より、現在では1クラス編成である「Teaching English to Children 1」(前期)「Teaching English to Children 2」(後期)を、履修者15名2クラスの小人数生のクラス編成とし、小学校英語活動サポート資格を見据えた授業展開を行う予定である。専門科目以外にも、総合教養科目である「子供の成長」のシラバスに、心理学的側面からみた幼児および低学年の児童の発達や接し方についての学びを入れていただき、本資格を見据えた指導を担当教員に依頼した。また、平成30年度生(履修者15名、2クラス)からは、児童英語指導法に関する科目を「Teaching English to Children 1」(1年、後期)「Teaching English to Children 2」(2年、前期)「Teaching English to Children 3」(2年、後期)とすることで、資格取得を目指す学生を全面的に支援する予定である。上記の変更は、2年次の夏休みにインターンシップに参加させることを念頭に、1年次後期から授業を開講することとしている。インターンシップ先としては、2年次夏季休暇中、9月に港区内の小学校を予定し

ている。

最後に、この資格は卒業後すぐに就職に繋がるというよりも、学生が生涯にわたり活用可能なものであることを申し添えたい。結婚後や出産後にも、仕事として活用するときの基礎になるという可能性が高いものである。もし前述のような上位の資格を望む場合は、4年制大学への編入や留学も選択肢の一つとなる。また、卒業後の就職としては、英会話学校受付、資格取得後小学校での英語アシスタントも考えられる。本学科の英語教育においては、授業の中で「プレゼンテーション」などを積極的に取り入れ、学生たちが「自己肯定感を高める」ことができるような教育手法を採用してきた。この小学校英語活動をサポートすることにおいても、教員のサポートをし、児童の役に立つことで、学生自身の自信になり、英語を学ぶための補助をすることが必ずや学生自身の成長の糧となって、「自己肯定感を高める」ことに繋がっていくと考える。

参考文献

- 伊藤克敏、鶴田公江、久保田信一、渡辺真澄、井出英津子訳(1992)『児童外国語教育ハンドブック』LANGUAGES AND CHILDREN: Making the Match, second edition by Helena Curtain & Carol Ann Bjornstad Pesola. Copyright 1994, 1988 by Longman Publishing Group.
- 猪井新一(2009)「英語活動に関する小学校教員の意識調査」茨城教育実践研究、28. pp49-63. 大津由紀雄、江利川春雄、斎藤兆史、鳥飼久實子(2013)『英語教育、迫りくる破綻』東京：ひつじ書房、pp 73-81.
- 江利川春雄(2008)『日本人は英語をどう学んできたか』東京：研究社、pp2-3.

³ 小学校外国語活動指導者の育成を実施している大学は他にも大阪教育大学、京都教育大学、日本外国語専門学校、聖徳院大学、上智大学短期大学部などが挙げられる。また、民間資格として、特定非営利活動法人J-SHAINEから、J-SHAINE資格(Japan Shogakko Instructor of English)小学校英語指導者認定協議会資格)として、「小学校英語指導者」、「小学校英語標準認定指導者」、「小学校上級指導者」、「英語指導者育成トレーナー」の資格を出している。

⁴ 今後のカリキュラム構築の指針であるが、本学では、教科学習と語学教育を組み合わせた、新しい英語学習法であるCLILを取り入れる方針である。CLILの基本理念は、教科内容を題材に、さまざまな言語活動を行うことで英語の4技能を高めることができ、子供たちの発信能力を高め、英語教育の質的向上をもたらすという点にあり、ヨーロッパにおいて広く実施されている学習法である。

- 狩野晶子、尾関あゆみ、安由利子、菅清隆（2015）「小学校英語活動に携わるALTとは～大規模質問紙調査の結果より～」『JASTEC研究紀要第34号』pp 127～146.
- JASTEC研究プロジェクトチーム（2013）「JASTECアピール：小学校外国語活動の教科化への緊急提言について」『JASTEC研究紀要第32号』pp1～17.
- 白井恭弘（2012）『英語教師のための第二言語習得論入門』東京：大修館書店.
- 中村香恵子、志村昭暢、長谷川聡（2013）「外国語指導者経験が教師に与える変化～英語指導経験者と未経験者の授業間の比較～」『JASTEC研究紀要第32号』pp75～94.
- 八田玄二（2004）『児童英語教育の理論と応用』東京：くろしお出版.
- ベネッセ教育開発センター（2010）「第2回小学校英語に関する基本調査（教員調査）」
<http://benesse.jp/kyouiku/201103/20110324-1.html>
2018年1月9日.
- 三浦孝（2014）『英語授業への人間形成的アプローチ』東京：研究社.
- 文部科学省（2009）『小学校教諭の教職課程等における外国語活動の取扱いについて（通知）』
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoin/1268607.htm
2018年1月9日.
- 文部科学省（2009）『小学校学習指導要領』
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320008.htm
2018年1月9日.
- 文部科学省（2011）『「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」について』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/082/houkoku/1308375.htm 2018年1月9日.
- 文部科学省（2017）『小学校学習指導要領』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/05/12/1384661_4_2.pdf
- Dornyei, Z. (2001) *Motivational strategies in the language classroom*. Cambridge University Press, Cambridge.
- Sakurai, Joji (2014) "Italy and Japan: Troubled Twins of Globalization" Yale Global on Line.
- Savignion, S. J. (1983) *Communicative Competence : Theory and Classroom Practice : Texts and Contexts in Second Language Learning*. Reading MA : Addison-Wesley.